

【 附属資料 】

1 各指標等の考え方

沖縄21世紀ビジョン実施計画「第2章 基本施策に係る取組」で示した「目標とするすがた」「成果指標」「活動指標」の3つの指標等については、下記の考え方により設定した。

項目・指標名	項目・指標設定の考え方
目標とするすがた	「目標とする姿」を表す 県民が描いた将来像の実現につながる基本施策において目標とする姿（基本施策におけるアウトカム）を示す。基本施策の目的や方向を表す項目として設定した。
成果指標	沖縄県等の「活動の成果」を表す 沖縄県等が実施する活動の成果（各施策で掲げた課題に対する成果、県民生活の向上への効果等）を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割をもつ指標として設定した。
活動指標	各取組の「活動量」を表す 各施策で掲げた課題の解決に向けた手段となる取組の年度ごとの活動量（事業量や取組状況）を表す。主な取組の進捗状況を確認する指標として設定した。

※新たに展開する施策や効果が現れるまでに一定程度の期間を要する施策等については、中間成果を示す指標を成果指標として設定した。

※今後の施策展開の状況、社会経済情勢や県民ニーズの変化等に対応するため、各指標等を見直すことがある。

2 「目標とするすがた」一覧

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 1－(1)	自然環境の保全・再生・適正利用				
豊かな自然が保全されていること	24.3% (21年県民意識調査)	47.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
赤土流出、騒音、環境汚染等が少なくなること	29.3% (21年県民意識調査)	30.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1－(2)	持続可能な循環型社会の構築				
一般廃棄物の排出量の抑制	431千トン (22年度)	448千トン (27年度)	425千トン	43,980千トン (27年度)	1年間に排出された一般廃棄物の量 排出量＝収集ごみ＋直接搬入ごみ
産業廃棄物の排出量の抑制	1,816千トン (22年度)	1,737千トン (27年度)	1,826千トン	311,424千トン (26年度)	1年間に排出された産業廃棄物の量 (動物のふん尿を除く) 排出量＝発生量－有償物量
廃棄物の減量化・リサイクルが活発に行われていること	40.6% (21年県民意識調査)	38.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1－(3)	低炭素島しょ社会の実現				
クリーンエネルギーが普及していること	18.0% (24年県民意識調査)	24.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
温室効果ガスの排出量の抑制	1,381万トン/年 (20年度)	1,298万トン/年 (26年度)	1,233万トン/年	1,325百万トン/年 (27年度)	沖縄県内における温室効果ガスの排出量
基本施策 1－(4)	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造				
魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること	16.1% (21年県民意識調査)	40.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
県民が文化芸術にふれる機会が増加していること	25.9% (21年県民意識調査)	33.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1－(5)	文化産業の戦略的な創出・育成				
地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛んであること	25.6% (24年県民意識調査)	29.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度
工芸品生産額の増加	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	65.0億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生産額
基本施策 1－(6)	価値創造のまちづくり				
自分の住む町の景観、町並みが美しいこと	30.1% (21年県民意識調査)	35.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
公園や親しめる自然などがまわりにあること	43.3% (21年県民意識調査)	46.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1－(7)	人間優先のまちづくり				
公共交通機関が利用しやすいこと	40.8% (21年県民意識調査)	38.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	61.1% (21年県民意識調査)	58.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (1)	健康・長寿おきなわの推進				
平均寿命日本一	男性:78.64歳 (25位) 女性:86.88歳 (1位) (17年)	男性:79.40歳 女性:87.02歳 (22年)	男性:延伸 女性:延伸	男性:79.59歳 女性:86.35歳 (22年)	特にゼロ歳児の平均余命(現在の死亡状況が将来に亘り続くと仮定した場合、ある年齢の人々がその後何年生きられるかという期待値)
身近にスポーツに触れる(親しむ)機会が増えていること	29.6% (24年県民意識調査)	26.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (2)	子育てセーフティネットの充実				
安心して子供を生み育てられる環境が整っていること	16.5% (21年県民意識調査)	33.5% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
保育所や学童保育所を利用しやすいこと	12.7% (21年県民意識調査)	29.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	22.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
少年の非行や犯罪が少なくなること	12.7% (21年県民意識調査)	22.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	23.0% (24年県民意識調査)	29.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
収入が着実に増えること	10.0% (24年県民意識調査)	14.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (3)	健康福祉セーフティネットの充実				
高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること	28.0% (24年県民意識調査)	31.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
障害のある人の社会参加が拡大していること	14.3% (24年県民意識調査)	17.7% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
介護サービスが充実し、利用しやすいこと	11.9% (21年県民意識調査)	23.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
良質な医療が受けられること	28.7% (21年県民意識調査)	43.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
救急患者が適切な治療を受けられること	29.6% (21年県民意識調査)	41.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
食の安全・安心が確保されていること	27.0% (21年県民意識調査)	45.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (4)	社会リスクセーフティネットの確立				
地震、台風などの防災対策が充実していること	18.3% (21年県民意識調査)	35.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
犯罪におびやかされることなく安心な暮らしが確保されていること	27.1% (21年県民意識調査)	45.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
交通ルールが遵守され、マナーが向上し、交通の安全が確保されていること	22.2% (21年県民意識調査)	33.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援環境が充実していること	19.2% (21年県民意識調査)	23.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (5)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決				
米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること	9.1% (24年県民意識調査)	12.7% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
米軍基地から派生する事件・事故の減少	62件 (23年)	99件 (28年)	—	—	1年間に発生した米軍関係事件・事故件数
基本施策 2- (6)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化				
住環境が良好なこと	43.6% (21年県民意識調査)	50.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
目的地まで円滑に移動できること	30.5% (21年県民意識調査)	30.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
どこでも快適にインターネットにつながる	36.7% (24年県民意識調査)	38.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (7)	共助・共創型地域づくりの推進				
住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること	11.1% (21年県民意識調査)	27.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	9.1% (21年県民意識調査)	27.8% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3- (1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備				
県内空港の旅客者数の増加	那覇空港1,423万人 離島空港 313万人 (22年度)	那覇空港1,854万人 離島空港 406万人 (27年度)	2,123万人 426万人	福岡空港2,137万人 (27年度)	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
那覇空港の海外路線数(就航都市数)の増加	7路線 (24年)	12路線 (28年度)	15路線	—	那覇空港の国際航空ネットワーク(定期便が就航している海外地点)数
重要港湾の取扱貨物量の増加	2,344万トン (22年)	2,344万トン (22年)	増加	—	那覇港、中城湾港、石垣港、平良港など重要港湾に指定された港湾における外貿(輸出入)、内貿(移出入)の貨物量計
クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	387回 718,100人 (28年)	933回 2,000,000人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計
基本施策 3- (2)	世界水準の観光リゾート地の形成				
観光収入の増加	3,783億円 (23年度)	6,603億円 (28年度)	1.1兆円	—	観光客が県内で消費した額(観光客1人当たり消費額単価×入域観光客数)
平均滞在日数の増加	3.79日 (23年度)	3.71日 (28年度)	4.5日	—	観光客の平均滞在日数
入域観光客数の増加	552.8万人 (23年度)	876.9万人 (28年度)	1,200万人	—	沖縄を訪れる県外在住者の人数(国内、国外含む)
(うち外国人観光客数)	30.1万人 (23年度)	212.9万人 (28年度)	400万人	2,403.9万人 (28年)	沖縄県内の空港及び港から入国する外国人観光客数

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上(総合評価が「大変満足」の比率)	国内:52.3% (21年度) 海外:31.1% (23年度)	国内:61.6% (28年度) 海外:26.6% (28年度)	国内:70.0% 海外:50.0%	50.4% (訪日外国人 28年)	旅行全体について「大変満足」と答えた観光客の割合
基本施策 3- (3)	情報通信関連産業の高度化・多様化				
情報通信関連産業の売上高の増加	3,482億円 (23年度)	4,099億円 (27年度)	5,800億円	—	情報通信関連産業における全体売上高 ※アンケート調査に基づく推計値
情報通信関連企業の立地数の増加	237社 (23年度)	427社 (28年度)	560社	—	平成2年以降に沖縄県に新たに立地した企業の数(毎年1月1日時点)
県内情報通信関連産業の雇用者数の増加	31,845人 (24年)	42,905人 (27年度)	55,000人	—	沖縄県内の情報通信関連企業全体の雇用者数(毎年1月1日時点)
基本施策 3- (4)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成				
那覇空港の国際貨物取扱量の増加	15万トン (22年度)	19.6万トン (28年度)	40万トン	成田204万トン 関空 70万トン (27年度)	那覇空港における国際貨物取扱量
那覇港の外貿取扱貨物量の増加	120万トン (23年)	116万トン (27年)	342万トン	126,791万トン (24年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
製造品移輸出額(石油製品除く)の増加	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	80,000百万円	—	工業統計調査の製造品出荷額から石油製品額を除き、平成17年度産業連関表から算出した「製造品移輸出率」を乗じて算出
基本施策 3- (5)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成				
学術・開発研究機関の集積	76機関 (21年)	78機関 (26年)	増加	5,481機関 (26年)	自然科学及び人文・社会科学系の学術的研究及び開発研究機関数
海外との研究ネットワークの拡大	90件 (23年度)	105件 (27年度)	110件	—	海外との研究ネットワーク数 (研究協定締結数)
基本施策 3- (6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出				
沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生み出されていること	18.5% (24年県民意識調査)	22.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3- (7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興				
農林漁業産出額の増加	1,109億円 (22年)	1,144億円 (27年)	1,540億円	108,910億円 (27年)	農業、林業、漁業における産出額の合計
(農業産出額)	924億円	935億円 (27年)	1,220億円	88,631億円 (27年)	園芸作物、工芸作物、畜産等の産出額
(林業産出額)	11億円	14億円 (27年度)	20億円	4,363億円 (27年)	木材、特用林産物(きのこ類、木炭等)、緑化木の産出額
(漁業産出額)	174億円	195億円 (27年)	300億円	15,916億円 (27年)	沿岸漁業、養殖業等の産出額
第1次産業就業者数の確保	28,713人 (22年)	24,146人 (27年)	24,500人	228万人 (27年)	農業、林業、漁業における就業者数の合計
県産食材を購入(消費)する機会が増えていること	37.2% (24年県民意識調査)	43.7% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 3- (8)	地域を支える中小企業等の振興				
元気な中小企業等が増えていること	14.8% (24年県民意識調査)	17.5% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
民間事業所の廃業率低下 (民間事業所の廃業率)	8.0% (21年)	7.2% (26年)	6.6% (全国平均)	6.6% (26年)	経済センサス調査結果による廃業事業所数を年平均にならした数を前回調査時の事業所数で除して得た値
中小企業等の規模拡大 (小規模事業所の割合)	76.5% (21年度)	73.8% (26年度)	70.9% (全国平均)	70.9% (26年度)	県内事業所における小規模事業所の占める割合
基本施策 3- (9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成				
製造品出荷額(石油・石炭除く)の増加	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	5,600億円	2,864,809億円 (26年)	本県製造業の年間製造品出荷額
製造業従事者数の増加	24,812人 (21年)	24,432人 (26年)	28,000人	7,403,269人 (26年)	本県製造業の年末従業者数
県外の友人、知人等に自信を持って勤めることができる地域の特産品があること	39.3% (24年県民意識調査)	44.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3- (10)	雇用対策と多様な人材の確保				
完全失業率(年平均)の低下	7.1% (23年)	4.4% (28年)	4.0%	3.1% (28年)	15歳以上のうち失業している者の割合
就業者数の増加	62.0万人 (22年)	67.9万人 (28年)	69.0万人	—	収入を伴う仕事を1時間以上した者(休業者を含む)
自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること	21.6% (21年県民意識調査)	32.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	22.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度
基本施策 3- (13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進				
駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のため、有効に利用されていること	13.3% (24年県民意識調査)	21.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 3-(14)	政策金融の活用				
沖縄公庫の機能・役割	総合政策金融機関としての役割発揮	<ul style="list-style-type: none"> ○産業及び生活基盤の整備・支援 ・各種インフラ整備 ・リーディング産業支援等 ○中小・小規模事業者等への円滑な資金供給 ・中小企業等の経営基盤強化 ・セーフティネット機能の発揮等 ○創業・新事業展開への支援 ・新規開業、経営多角化 ・新事業育成出資機能の発揮等 ○その他沖縄振興策関連への取組 ・地方創生、離島の振興・活性化 ・駐留軍用地跡地開発 ・ひとり親家庭・人材育成等 	一層の役割発揮	—	沖縄公庫の機能・役割
基本施策 4-(1)	世界との交流ネットワークの形成				
世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと	24.7% (24年県民意識調査)	22.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
多くの外国人が沖縄を訪れ、県民との交流が活発に行われていること	21.8% (24年県民意識調査)	26.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 4-(2)	国際協力・貢献活動の推進				
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと	16.5% (24年県民意識調査)	21.5% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること	26.2% (24年県民意識調査)	36.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5-(1)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進				
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	23.0% (24年県民意識調査)	29.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5-(2)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備				
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	18.0% (24年県民意識調査)	23.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% (21年県民意識調査)	26.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5-(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実				
社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること	18.6% (24年県民意識調査)	23.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 5- (4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築				
外国語教育が充実していること	8.8% (21年県民意識調査)	14.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	13.3% (24年県民意識調査)	16.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (5)	産業振興を担う人材の育成				
沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること	12.9% (24年県民意識調査)	15.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (6)	地域社会を支える人材の育成				
地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること	14.0% (24年県民意識調査)	15.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

3 「目標とするすがた」一覧(離島関係)

項目名	基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 3-(11)	離島における定住条件の整備				
離島地域における人口の確保	127,766人 (22年)	125,938人 (27年)	現状維持又は増加	1,433,566人 (27年)	離島地域の人口
離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮古 2.5% 八重山7.8% (21年県民意識調査)	宮古 41.5% 八重山29.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	27.7% (27年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
物価が安定していること	宮古 5.9% 八重山7.0% (21年県民意識調査)	宮古 15.9% 八重山19.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	18.1% (27年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	宮古 46.6% 八重山66.1% (21年県民意識調査)	宮古 54.9% 八重山50.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	58.1% (27年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	宮古 20.5% 八重山23.2% (24年県民意識調査)	宮古 15.9% 八重山19.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	23.1% (27年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
良質な医療が受けられること	宮古 17.8% 八重山16.5% (21年県民意識調査)	宮古 32.8% 八重山27.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	43.4% (27年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3-(12)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開				
離島への観光客数の増加	延べ274万人 (21年度)	延べ344万人 (26年度)	増加	717万人 (26年度)	市町村報告による島別入域観光客数の合計
農林水産業の生産拡大(離島)	さとうきび:62万トン 家畜頭数:53,584頭 野菜・果樹:13,900トン (22年、22年度)	さとうきび:59.8万トン (27年度) 家畜頭数:54,480頭 (28年) 野菜・果樹:13,521トン (27年、26年度)	さとうきび:68.1万トン 家畜頭数:64,284頭 野菜・果樹:32,800トン	さとうきび:75.5万トン (27年度) 家畜頭数:139,958頭 (28年) 野菜・果樹:72,171トン (27年、26年度)	・沖縄本島を除く、離島におけるさとうきびの生産量 ・離島における牛1頭、豚5頭、鶏100羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数 ・離島市町村における年間の野菜及び果樹の生産量
製造業出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	370億円 (26年)	546億円	4,147億円 (26年)	離島市町村の年間の製造品出荷額

4 「成果指標」一覧

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 1-(1)-ア		生物多様性の保全				
1	沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	21種 (28年度)	維持	—	沖縄県版レッドデータに記載されている絶滅種の数
2	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度)	190メッシュ (28年度)	200メッシュ	—	マングース北上防止柵以北におけるヤンバルクイナの指定生息地域のメッシュの数
3	海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	1海域 (28年)	2海域	—	海洋保護区の設定海域の数
【施策展開】 1-(1)-イ		陸域・水辺環境の保全				
1	監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	—	72,000トン	—	監視海域の目標類型達成に必要な陸域からの赤土等流出削減量に基づく年間流出量
2	自然保護区域面積	53,473ha (23年)	54,299ha (28年)	55,633ha	—	自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区の新規指定・拡充による面積
3	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	50% (27年)	100%	—	人為的な赤土等による汚染の影響がないと判断される底質中懸濁物質含量(SPSS)ランク5以下の割合
4	大気環境基準の達成率	90% (22年度)	91% (28年度)	100%	80% (26年)	大気汚染に係る環境基準の達成率
5	河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	94% (28年度)	100%	96% (27年度)	環境基準類型指定水域数に対する環境基準(BOD75%値)達成水域数の割合
6	海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	92% (28年度)	100%	81% (27年度)	環境基準類型指定水域数に対する環境基準(COD75%値)達成水域数の割合
7	ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100% (28年度)	100%	大気・地下水・土壌: 100% 公共用水域水質: 98.5% 公共用水域底質: 99.8% (27年度)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境基準の達成率
【施策展開】 1-(1)-ウ		自然環境の再生				
1	自然環境再生の活動地域数	3 (24年度)	5 (27年度)	6	—	自然環境の再生を行う活動地域数
2	自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.5% (28年度)	増加	—	県管理河川(二級河川)の整備を要する延長に対する自然環境に配慮した河川整備を行った割合
3	自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	1,976m (28年度)	2,830m	—	砂浜や海浜緑地等自然環境に配慮した海岸保全施設の延長
【施策展開】 1-(1)-エ		自然環境の適正利用				
1	事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	6協定 (28年)	6協定	—	保全利用協定制度による協定数
【施策展開】 1-(1)-オ		県民参画と環境教育の推進				
1	環境啓発活動(出前講座、自然観察会等)参加延べ人数	2,500人 (23年度)	16,290人 (28年度)	26,000人	—	環境啓発活動への参加人数

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 1-(2)-ア	3Rの推進				
1 一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	841g (27年度)	809g以下	939g (27年度)	(収集ごみ+直接搬入ごみ+集団回収)を総人口で割った数値(g/日・人)
2 一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	14.7% (27年度)	22.0%	20.4% (27年度)	排出された一般廃棄物のうち再生利用された量の割合
3 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	51.2% (27年度)	51.0%	42.5% (26年度)	排出された産業廃棄物のうち再生利用された量の割合
【施策展開】 1-(2)-イ	適正処理の推進				
1 産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744m ³ 】 (22年度)	6.1年 【41,009m ³ 】 (27年度)	10.3年 【101,000m ³ 】	14.7年 【104,700,609m ³ 】 (25年度)	残余年数=残余容量÷最終処分量
2 不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度)	116件 (27年度)	70件	143件(10トン以上) (27年度新規事案)	沖縄県:1件当たり1トン以上。産業廃棄物、一般廃棄物を含む件数 全国:1件当たり10トン以上。産業廃棄物だけの件数
3 全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度)	6.4万人 (28年度)	10.0万人	—	ちゅら島環境美化全県一斉清掃への参加人数
【施策展開】 1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進				
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO ₂ (20年度)	208万t-CO ₂ (26年度)	214万t-CO ₂	411百万t-CO ₂ (27年度)	製造業等から排出される二酸化炭素の排出量
2 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO ₂ (20年度)	265万t-CO ₂ (26年度)	242万t-CO ₂	179百万t-CO ₂ (27年度)	家庭等から排出される二酸化炭素の排出量
3 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO ₂ (20年度)	279万t-CO ₂ (26年度)	257万t-CO ₂	265百万t-CO ₂ (27年度)	事務所やホテル等から排出される二酸化炭素の排出量
4 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO ₂ (20年度)	351万t-CO ₂ (26年度)	324万t-CO ₂	213百万t-CO ₂ (27年度)	自動車等から排出される二酸化炭素の排出量
【施策展開】 1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進				
1 クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134×10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (22年度)	403×10 ⁶ kWh 【約111,900世帯分】 (27年度)	961×10 ⁶ kWh 【約266,900世帯分】	—	沖縄県内におけるクリーンエネルギーによる推定発電量及び供給可能な標準世帯数
2 再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約58,000kW 【84,000t-CO ₂ 】 (23年度)	約256,000kW 【323,000t-CO ₂ 】 (27年度)	約684,000kW 【1,006,000t-CO ₂ 】	—	沖縄県内における再生可能エネルギーの導入容量及び導入に伴う二酸化炭素排出削減量
【施策展開】 1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進				
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	3市町 (28年度)	増加	—	コンパクトな都市構造の形成に向けた都市計画マスタープランを策定する市町村数
2 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,495人/日 (27年度)	130,274人/日	11,698,265人/日 (27年度)	乗合バスの年間旅客の日割
3 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	50,984人/日	—	沖縄都市モノレールの1日当たり平均乗客数(※統計ベース)
4 主要渋滞箇所数	—	191箇所 (28年度)	減少	—	沖縄地方渋滞対策推進協議会にて選定された、交差点損失時間やピーク時速度等、一定の基準に合致する渋滞箇所数

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	—	都市計画区域内における都市公園等の施設緑地及び農地や山林等の自然地の合計面積
【施策展開】 1-(4)-ア		沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり				
1	しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	58% (25年度)	58% (25年度)	82%	—	県が主催・支援したしまくとぅば関連イベント等の参加者数
2	文化財の指定件数	1,345件 (23年度)	1,402件 (28年度)	1,450件	—	文化財指定件数
3	史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年)	387.7万人/年 (28年)	390.0万人/年	—	世界遺産への入場者数
4	市町村文化協会会員数	12,854名 (23年度)	14,176名 (28年度)	20,000名	—	県内各市町村文化協会の会員数
【施策展開】 1-(4)-イ		文化の担い手の育成				
1	沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	8,607人 (28年度)	10,000人	—	沖縄県芸術文化祭の公募展の入場者数、展示点数、舞台部門の入場者数、出演者数、各種ワークショップの参加者数
2	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年度)	10,946人/年 (28年度)	12,500人/年	—	沖縄県高等学校総合文化祭と中学校総合文化祭等の参加者数の合計
3	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	8,301人 (28年度)	15,301人	—	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施する伝承者養成・技術錬磨事業において、技能伝承のための研修を受ける者の数
4	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年度)	9,382人 (28年度)	13,000人	—	文化庁、県による鑑賞事業の参加児童生徒数
5	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60% (28年度)	65%	—	県立芸術大学卒業者の就職率。分母は卒業生数ではなく就職希望者数。
【施策展開】 1-(4)-ウ		文化活動を支える基盤の形成				
1	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	435,239人 (28年度)	500,000人	—	県立博物館・美術館の総入場者数
2	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	50,636人 (28年度)	増加	—	国立劇場おきなわにおける自主公演および貸公演(大劇場、小劇場)の入場者数
3	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	114,994人 (28年度)	147,000人	—	県が支援・後援を行ったイベントの来場者数、県が助成を行った企画・イベントの来場者数
4	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	65.8% (28年度)	70.7%	—	沖縄県文化協会への市町村文化協会の加入率
【施策展開】 1-(4)-エ		文化の発信・交流				
1	県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	31,240人 (28年度)	40,000人	—	県が支援・後援を行ったイベントで、文化交流を目的としたものの来場者数
2	世界エイサー大会の来場者数	64,900人 (23年度)	5,621人 (28年度)	6,000人	—	世界エイサー大会の来場者数
3	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	391人 (28年度)	700人	—	文化芸術分野での交流を目的に海外へ派遣した生徒数

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
4	県外・海外からの空手関係者 来訪数	80人 (24年度)	1,188人 (28年度)	増加	—	県外・海外からの空手関係者来訪数
【施策展開】 1-(5)-ア		文化資源を活用したまちづくり				
1	伝統行事の伝承・復元等に 関する公演等の入場者数(累 計)	0人 (23年度)	3,241人 (28年度)	6,021人	—	伝統行事の伝承・復元等に関する事 業を行う団体へ県が助成を行った件 数
2	県が支援した市町村主催の 文化芸術関連イベントの来場 者数	521人/年 (23年度)	10,011人/年 (28年度)	13,000人/年	—	県が支援・後援を行った市町村主催 の文化芸術関連イベントの来場者数
【施策展開】 1-(5)-イ		伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興				
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	65.0億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生 産額
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,718人 (27年度)	2,000人	114,598人 (22年度)	沖縄県内における各年度末時点で の工芸産業従事者数
3	従事者一人当たりの工芸品 生産額	2,422千円 (22年度)	2,307千円 (27年度)	3,300千円	6,109千円 (18年度)	沖縄県内における工芸産業従事者 一人当たりの年間生産額
【施策展開】 1-(5)-ウ		文化コンテンツ産業の振興				
1	文化コンテンツ関連産業事業 所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	258事業所	27,976事業所 (26年度)	経済センサス調査の産業分類によ る、映像情報政策・配給業、音声情 報制作業、出版業、映像等情報制作 に付随するサービス業、デザイン 業、著述・芸術家業、興業場、興業 団の合計
2	県が支援したビジネスの事業 化件数(累計)	3件 (23年度)	19件 (28年度)	30件	—	県による民間企業の事業への助成・ 投資件数
3	観光客の「文化観光」の比率	10.8% (24年度)	11.2% (28年度)	30.0%	—	観光客の活動内容における「イベン ト・伝統行事」及び「伝統工芸・芸能 体験」のシェア
4	観光客の「娯楽・入場費」の 消費単価	7,831円 (22年度)	7,330円 (28年度)	9,000円	—	観光客一人当たり県内消費額にお ける「娯楽・入場費」の消費単価
【施策展開】 1-(6)-ア		沖縄らしい風景づくり				
1	市町村景観行政団体数	21団体 (23年度)	32団体 (28年度)	41団体	—	景観法に基づく景観施策を実施する 地方公共団体(景観法)
2	景観地区数	3地区 (23年度)	5地区 (28年度)	24地区	—	市街地の良好な景観の形成を図る 地区(景観法)
3	景観アセスメント数	0件 (23年度)	29件 (28年度)	80件	—	公共事業の景観に対する評価
4	景観・親水性に配慮した海岸 整備の延長	4,850m (23年度)	9,054m (28年度)	10,080m	—	景観や海浜利用等親水性に配慮し た海岸保全施設の延長
5	無電柱化整備総延長(良好 な景観形成)	109km (23年)	143.2km (28年度)	173.2km	—	防災や景観の観点から、路上の電 柱を無くすための電線共同溝等の整 備延長
6	自然環境に配慮した河川整 備の割合	63.2% (23年度)	67.5% (28年度)	増加	—	県管理河川(二級河川)の整備が必 要な区間のうち、自然環境に配慮し た河川整備を行った割合
7	歴史景観と調和する都市公 園の供用面積	32.0ha (22年度)	33.5ha (28年度)	56.9ha	—	世界遺産である首里城や中城城跡 等の歴史的景観と調和した都市公 園(首里城公園、中城公園、浦添大 公園)の供用面積合計

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成				
1 県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	60件 (28年度)	増加	—	花や緑あふれる県土形成のため、地域住民参加型緑化活動の件数
2 都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	維持	—	都市計画区域内における都市公園等の施設緑地及び農地や山林等の自然地の合計面積
3 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度)	10.8㎡/人 (27年度)	11.2㎡/人	10.3㎡/人 (27年度)	沖縄県における都市計画区域内人口1人当たりに対する都市公園面積
4 主要道路における緑化延長	0km (23年)	280km (28年)	300km	—	花や緑あふれる県土形成のため、沿道環境に配慮した植樹等による主要道路の緑化延長
【施策展開】 1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進				
1 沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	518件 (23年度)	1,176件 (28年度)	1,800件	—	沖縄県福祉のまちづくり条例に基づく完了検査において、整備基準に適合していると判定された施設の累計
2 全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	31.5% (25年度)	48.7%	50.9% (25年)	全住宅に対する、高齢者等のための設備(手すり等)がある住宅の割合
3 県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	26.1% (28年度)	30.4%	—	県営住宅全管理戸数に対して、①浴室の手すり②玄関の手すり③住戸内段差解消④出入口・廊下の幅(75cm以上)の確保の①～④全てに対応している県営団地の戸数の割合
4 ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	56.6% (27年度)	70.0%	37.6% (27年度)	乗合バスの対象車両数に占めるノンステップバスの割合
5 都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	28.6% (27年度)	39.4%	—	都市公園において、便所、駐車場、園路及び広場の公園施設のうち、一つ以上の公園施設がバリアフリー法(「高齢者、移動等の円滑化の促進に関する法律」)の移動円滑化基準に適合している都市公園の割合
6 バリアフリー化のための浮き棧橋設置港湾数	20港 (23年度)	22港 (28年度)	27港	—	潮の干満差による乗降の支障を解消し、利用者の安全性・利便性を確保するための浮き棧橋の設置港湾数
【施策展開】 1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進				
1 歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha (22年度)	3.2箇所/100ha (27年度)	3.3箇所/100ha	4.7箇所/100ha (22年度)	人口密度が高い都市地区(人口集中地区)における100ha当たりの街区公園箇所数※人口集中地区:市区町村の境界内において、人口密度が高い基本単位数(4000人/km2)が隣接し、かつ、その隣接した基本単位数の人口が5000人以上となる地域
2 事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 (24年)	9件/年 (26年)	1.5割抑制	—	防護柵や道路照明等の交通安全施設の整備により抑止された、事故危険箇所が発生する事故件数
3 県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	0% (24年)	16.7% (28年)	増加	—	通学路等の歩道未整備箇所や狭径箇所における歩道の整備延長
4 無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)	109km (23年)	143.2km (28年度)	173.2km	—	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長
5 土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha	2,022ha (28年)	2,137ha	—	使用収益された宅地面積であり販売可能な保留地を含む面積
6 再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (28年)	377,809㎡	—	再開発事業により建築された施設建築物の床面積
7 住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	56地区 (28年度)	増加	—	住民参加による地区計画の策定数

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保				
1 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,495人/日 (27年度)	130,274人/日	11,698,265人/日 (27年度)	乗合バスの年間旅客数の日割
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	50,984人/日	—	沖縄都市モノレールの1日当たり平均乗客数(※統計ベース)
3 ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	56.6% (27年度)	70.0%	37.6% (27年度)	乗合バスの対象車両数に占めるノンステップバスの割合
【施策展開】 2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進				
1 チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年)	93団体 (28年)	増加	—	県民の健康づくりを支援する意思表示を行った団体の数
2 朝食欠食率	20歳代男性:29.4% (18年) 30歳代男性:26.0% (18年)	20歳代男性:31.3% (28年暫定値) 30歳代男性:31.8% (28年暫定値)	20歳代男性:20.0% 30歳代男性:20.0%	20代男性:24.0% (27年) 30代男性:25.6% (27年)	朝食を欠食(菓子・果物・嗜好飲料・サプリメント・栄養ドリンクのみの場合を含む)する20歳代・30歳代男性の割合
3 成人肥満率 (男性20~60歳代) (女性40~60歳代)	男性:42.0% (15-18年) 女性:36.9% (15-18年)	男性:39.9% (28年暫定値) 女性:29.8% (28年暫定値)	男性:25.0% 女性:25.0%	男性:31.6% (27年) 女性:20.5% (27年)	調査対象の成人に占めるBMI25以上の肥満者の割合
4 80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	19.1% (23年)	30.0%	40.2% (23年)	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合
5 喫煙率	男性:33.5% (18年) 女性:7.7% (18年)	男性:30.6% (23年) 女性:7.8% (23年)	男性:減少 女性:減少	男性:32.2% (22年) 女性:8.4% (22年)	習慣的に喫煙している20歳以上の者の割合
6 20歳~64歳の年齢調整死亡率(全死因) (※参考値 全国比)	男性:323.3 (1.16倍) (17年) 女性:145.2 (1.13倍) (17年)	男性:265.4 (1.23倍) (27年) 女性:129.7 (1.21倍) (27年)	男性:減少 女性:減少	男性:214.2 (27年) 女性:106.7 (27年)	年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した人口10万人当たりの死亡率
7 介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.6% (28年12月)	82.0%	82.0% (28年12月)	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者の割合
【施策展開】 2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成				
1 スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年)	42.2% (28年)	65.0%	45.3% (21年)	週1回以上運動・スポーツを行う成人の割合
2 国民体育大会総合順位	40位台	44位 (28年)	30位台前半	—	国民体育大会における総合順位
3 スポーツコンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	92,568人 (27年)	102,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの県内参加者
4 運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0m ² (22年度)	6.2m ² (28年度)	6.5m ²	4.0m ² (22年度)	運動等の目的で利用できる総合公園(10~50ha)、運動公園(15~75ha)、広域公園(50ha)における1人当たりの供用面積(利用できる面積)
5 県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率:68% 472,000人 (23年)	平均稼働率:71% 674,000人 (27年)	平均稼働率:84% 770,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの県内参加者

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 2-(2)-ア		母子保健、小児医療対策の充実				
1	周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	3.2 (27年)	さらに減少へ	3.7 (27年)	1年間の出産に対する妊娠22週以降の死産数と生後7日未満の新生児死亡に対する割合(出産1000人当たり)
2	低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	10.9 (27年)	全国平均	9.5 (27年)	1年間の出生数に対する1年間の2500g未満の出生数の割合(出生100回当たり)
【施策展開】 2-(2)-イ		地域における子育て支援の充実				
1	保育所入所待機児童数(顕在・潜在)	9,000人 (23年)	約7,000人 (H29.4.1)	0人 (維持)	—	保育所等の利用の申込みがされているが、利用していない者の数
2	公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	11か所 (24年)	10か所 (28年)	10か所	—	公的施設等を活用した放課後児童クラブの新規設置数
3	放課後児童クラブ平均月額利用料	11,000円 (22年)	9,511円 (28年)	低減	8,000円未満 (20年)	放課後児童クラブの利用料の月額平均
4	放課後児童クラブ登録児童数	10,804人 (23年)	15,501人 (28年)	21,000人以上	1,093,085人 (28年)	放課後児童クラブの登録児童数
5	預かり保育実施率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	81.1% (28年度)	80.0%	60.9% (26年度)	教育課程に係る教育時間の終了後等に希望する者を対象に教育活動を実施している公立幼稚園の割合
【施策展開】 2-(2)-ウ		子ども・若者の育成支援				
1	若年無業者率(15~34歳人口に占める割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	全国並み	1.56% (27年)	15~34歳人口に占める無業者の割合
2	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 全国平均並	小 0.42% (27年度)	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合
		中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 全国平均並	中 2.83% (27年度)	
		高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 全国平均並	高 1.28% (27年度)	
3	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 19.4% (27年度)	小 35.0%	小 29.7% (27年度)	不登校状態にある児童生徒のうち、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合
		中 27.8% (24年度)	中 36.5% (27年度)	中 40.0%	中 28.4% (27年度)	
		高 33.0% (24年度)	高 38.3% (27年度)	高 40.0%	高 39.3% (27年度)	
4	刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,018人 (28年)	減少	40,103人 (28年)	刑法犯で警察に検挙・補導された犯罪少年・触法少年の数
【施策展開】 2-(2)-エ		要保護児童やひとり親家庭等への支援				
1	要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	37市町村 (90.2%) (24年)	41市町村 (100.0%) (28年)	41市町村	1,727市町村 (99.2%) (28年)	要保護児童対策地域協議会を設置している市町村数
2	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	84世帯 (23年)	611世帯 (28年)	800世帯	—	就業相談を受けて就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進				
1	—	小中学生調査29.9% (27年度)	20.0%	—	「沖縄県子ども調査」による、手取り年収を世帯人数で調整した可処分所得(等価可処分所得)が貧困線を下回る世帯の割合 ※ビジョン基本計画で目標として見込んだ、平成33年度における一人当たり県民所得(271万円)を達成することを前提に目標を設定
	—	高校生調査29.3% (28年度)	20.0%	—	
2	87.6% (23年度)	90.5% (27年度)	95.0%	95.6% (27年度)	乳幼児健診(乳児)対象人員に対する、受診実人員の割合
3	12市町村 (23年度)	21市町村 (28年度)	31市町村	—	養育支援訪問事業の実施市町村数
4	9,000人 (23年)	約7,000人 (H29.4.1)	0人 (維持)	—	保育所等の利用の申込みがされているが、利用していない者の数
5	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 全国平均並	小 0.42% (27年度)	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合
	中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 全国平均並	中 2.83% (27年度)	
	高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 全国平均並	高 1.28% (27年度)	
6	小 28.3% (24年度)	小 19.4% (27年度)	小 35.0%	小 29.7% (27年度)	不登校状態にある児童生徒のうち、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合
	中 27.8% (24年度)	中 36.5% (27年度)	中 40.0%	中 28.4% (27年度)	
	高 33.0% (24年度)	高 38.3% (27年度)	高 40.0%	高 39.3% (27年度)	
7	4市町村 (23年度)	33市町村 (27年度)	41市町村	—	無料又は低額の学習支援教室を設置する市町村数
8	1.9% (23年度)	1.8% (27年度)	全国平均並	1.4% (27年度)	沖縄県の高等学校における中途退学者の割合
9	1.91% (17年)	1.95% (27年)	全国並み	1.56% (27年)	15～34歳人口に占める無業者の割合
10	84世帯 (23年)	611世帯 (28年)	800世帯	—	就業相談を受けて就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)
11	59.6% (25年)	58.2% (28年)	62.5%	62.5% (28年)	正規職員・従業員の割合
【施策展開】 2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり				
1	4,735人 (23年度)	6,067人 (28年度)	7,000人	545,801人 (23年度)	介護支援専門員(ケアマネジャーとも呼ばれる。)の養成者数(全国)介護支援専門員実務研修受講試験合格者調査(県)介護支援専門員実務研修修了者数
2	4,929人 (23年度)	5,806人 (28年度)	6,491人	638,609人 (25年10月)	入所定員30人以上の広域型特別養護老人ホーム、入所定員29人以下の地域密着型特養及び認知症高齢者グループホームの入所定員総数
3	81.9% (23年)	81.6% (28年12月)	82.0%	82.0% (28年12月)	高齢者に占める介護認定を受けていない人の割合
4	19,833人 (23年度)	63,022人 (28年12月末)	108,000人	8,360,888人 (28年12月末)	市町村等が実施する「認知症サポーター養成講座」を修了した者

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5	高齢者のいる世帯の一定の バリアフリー化率	26.5% (20年度)	29.1% (25年度)	47.1%	36.9% (20年度)	高齢者のいる世帯に対する、一定のバリアフリー化(2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消)がされた住宅の割合
【施策展開】 2-(3)-イ		障害のある人が活動できる環境づくり				
1	「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」実施市町村数	—	22市町村 (28年)	28市町村	—	「軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業」を実施している市町村の数
2	グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年度)	253箇所 (28年度)	増加	6,167箇所 (22年度)	地域において障害者が共同生活する場の数
3	発達障害児(者)支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	30機関 (28年度)	増加	—	発達障害児(者)支援に関わる医療機関の数
4	障害者実雇用率	1.80% (23年)	2.34% (28年)	2.30%	1.92% (28年)	雇用義務のある民間企業において実際に雇用されている障害者の割合
5	福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年)	685人 (27年度)	増加	—	福祉施設を退所して自立して地域(家庭等)にて生活する障害者の数
6	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	14,455.4円 (27年度)	増加	15,033円 (27年度)	障害者が就労系サービス事業所で得る平均の工賃月額
7	障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	31団体 (28年)	増加	—	県内で活動しているスポーツ団体・サークル団体の数
8	登録手話通訳者・要約筆記者の数	49名 (23年)	91名 (28年)	増加	—	年度末時点での県で登録している手話通訳者及び要約筆記者登録者数(累計)
【施策展開】 2-(3)-ウ		県民ニーズに即した保健医療サービスの推進				
1	医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	増加	233.6人 (26年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
2	看護師就業者数(人口10万人対比)	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1190.7人	905.5人 (28年)	人口10万人当たりの看護師就業者数
3	新人看護職員離職率	14.5% (21年)	7.1% (27年)	6.3%	7.8% (27年)	就業1年未満の看護職員の離職率
4	救急病院数	26施設 (23年)	26施設 (28年)	26施設	—	「救急病院を定める省令」(昭和39年厚生省令第8号)に基づく県知事による認定病院数
【施策展開】 2-(3)-エ		福祉セーフティネットの形成				
1	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	624人 (28年)	659人	—	毎年度末における事業利用契約者数
2	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数	10市 10人 (24年度)	19市町村 74人 (28年度)	41市町村 150人	—	各市町村におけるコミュニティソーシャルワーカーの配置数
3	避難行動要支援者名簿作成等の推進	15市町村 (36.5%) (24年度)	36市町村 (87.8%) (28年度)	41市町村 (100%)	84.1% (28年)	避難行動要支援者名簿作成済み市町村の数
4	民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	83.6% (28年)	97.8%	96.3% (28年)	沖縄県の民生委員児童委員定数に対する委嘱数の割合
5	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	29,000名	—	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	29,676戸	—	公営住宅の管理戸数
【施策展開】 2-(3)-オ		保健衛生の推進				
1	食中毒発生件数	35件 (22年)	29件 (28年)	基準年以下	1,139件 (28年)	1年間の食中毒発生事件数
2	結核患者罹患率 (人口10万対)	18.7 (22年)	14.9 (27年)	10.0	14.4 (27年)	人口10万人当たりの結核患者発生 届出人数
3	麻しん予防接種率	92.2% (22年)	92.6% (27年)	95.0%	96.2% (27年)	1歳児における麻しん予防接種の接 種率
4	難病患者における就労相談 件数	67件 (24年)	165件 (28年)	265件	—	沖縄県難病相談支援センターアンピ シヤス相談内訳における就労相談者 数
5	自殺死亡率(人口10万人当 たり)	25.5 (22年)	20.5 (27年)	減少	18.5 (27年)	人口10万人当たりの自殺死亡率
6	ハブ咬症者数	96人 (21年)	56人 (28年)	減少	—	1年間のハブ咬症者数
7	ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	145人 (28年)	減少	—	1年間のハブクラゲ刺症被害者数
【施策展開】 2-(4)-ア		安全・安心に暮らせる地域づくり				
1	刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	8,082件 (28年)	10,000件以下	996,204件 (28年)	警察において発生を認知した刑法犯 に係る事件の数
2	配偶者暴力相談支援セン ター設置数	6か所 (23年)	6か所 (28年)	8か所	270か所 (28年)	DVIに関する身近な相談窓口である 配偶者暴力相談支援センターの設 置数
3	交通事故死者数	45人 (23年)	39人 (28年)	33人以下	3,904人 (28年)	交通事故によって、発生から24時間 以内に亡くなった人の数
4	水難事故発生件数	77件 (22年)	85件 (28年)	減少	1,505件 (28年)	海域及び内水域におけるスポーツ、 レクリエーション等に伴う水難等の事 故発生件数
5	消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	11,987人 (28年)	10,000人	—	消費生活センターで実施している消 費者啓発・消費者教育のための、消 費者学習教室、移動講座、くらしの サポート講座等の受講者数
【施策展開】 2-(4)-イ		災害に強い県土づくりと防災体制の強化				
1	津波高潮ハザードマップ作成 市町村数	36市町村 (25年度)	38市町村 (28年度)	41市町村	—	最大クラスの津波や高潮が発生した 場合の浸水想定を踏まえ、地域住民 の防災意識を醸成、啓発するためハ ザードマップを作成する市町 村数
2	自主防災組織率	8.9% (23年)	25.16% (28年)	76.0%	80.0% (27年)	全世帯に対する自主防災組織が結 成された地域の世帯数の割合
3	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	70.0%	77.4% (27年)	国の基準(消防力の整備指針)に対 する消防職員の充足割合
4	人口1万人あたりの消防団員 数	11.7人 (22年)	12.0人 (28年)	15.0人	67.6人 (27年)	県内で登録されている消防団員数の 人口1万人当たりの数
5	災害時要援護者支援計画策 定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	31市町村 (76%) (28年)	41市町村	1,524市町村 (87.5%) (25年)	災害時要援護者支援計画を策定し た市町村数

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6	離島空港施設の耐震化率	—	0% (28年度)	17%	—	県管理離島空港の耐震基準を満たした施設の割合
7	緊急物資輸送の拠点港湾数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港	5港 (28年度)	6港	—	緊急輸送港湾として位置づけられた11港における耐震岸壁設置港湾数
8	道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (全体箇所) (23年)	35箇所 (28年)	50箇所除去	—	崩壊の危険性の高い道路法面等において、対策実施により危険性を除去した箇所数
9	無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)	109km (23年)	143.2km (28年度)	173.2km	—	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長
10	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	293箇所 (27年度)	増加	—	災害対策基本法に基づく、市町村で定めた地域防災計画に避難地として位置づけられている都市公園箇所数
11	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	92.2% (28年度)	93.9%	82.9% (22年度)	全県営住宅棟に対する、耐震化(耐震診断において耐震基準以下となった県営住宅棟を基準を満たすよう耐震補強することや、現行基準の建物へと建替を行うこと)が行われるなどして、耐震基準が満たされた県営住宅棟の割合
12	住宅の耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	95%	82% (25年)	住宅の総戸数に対し、耐震性のある住宅の割合
13	多数の者が利用する建築物の耐震化率	83.5% (17年)	83.5% (17年)	95%	約85% (25年)	学校、病院、ホテルなど多数の者が利用する一定規模以上の建築物のうち耐震性のある建築物の割合
14	公立学校耐震化率	79.9% (24年)	89.9% (28年)	100.0%	97.6% (28年)	公立学校施設(幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校)全棟数のうち、耐震性が確認された棟数の割合
15	障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)	69.5% (22年度)	94.4% (28年度)	100.0%	—	昭和56年以前に建てられた障害児・者入所施設について、改築等により耐震化した施設の割合
16	主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	約56ha	—	計画規模(30年もしくは50年に一度程度)の降雨があった場合、河川が溢水し、沿川の浸水が想定される面積
17	基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	25% (27年)	36%	37% (27年)	基幹管路(導水管、送水管、配水本管)が備えるべき耐震性能を満たすと評価された管の布設延長の割合
18	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年度)	42.9% (27年度)	49.8%	—	重要な幹線等と位置付けた管路のうち耐震基準を満たす管路の割合
19	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	57.4% (27年度)	62.1%	—	公共下水道又は都市下水路における都市浸水対策の整備対象地域の面積のうち、概ね5年に1度の大雨に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合
20	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	14% (28年度)	16%	26% (21年度)	急傾斜地崩壊危険箇所数に対する危険箇所の整備箇所数の割合
21	土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)	21% (23年度)	22% (28年度)	24%	22% (21年度)	土石流危険渓流数に対する危険渓流の整備箇所数の割合
22	土砂災害危険箇所整備率(地すべり対策事業)	24% (23年度)	28% (28年度)	36%	22% (18年度)	地すべり危険箇所数に対する危険箇所の整備箇所数の割合
23	防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年度)	82.8ha (28年度)	92.7ha	—	海岸保全施設を整備し、台風等による高潮、波浪被害から県民の生命・財産を守る面積
24	防風・防潮林整備面積	533ha (23年度)	560ha (28年)	593ha	—	治山事業で実施する防風・防潮林整備面積
25	港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率	—	42% (28年度)	67%	—	県管理港湾の臨港道路において、耐震基準を満たした橋梁の割合

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応					
1	基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100% (25年度)	100%	100% (25年度)	水質汚濁防止法に基づく排水基準達成率
2	基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度)	100% (28年度)	100%	95% (27年度)	水質汚濁に係る環境基準達成率
3	航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	72% (27年度)	80%	79.8% (27年度)	航空機騒音に係る環境基準達成率
【施策展開】 2-(5)-イ	戦後処理問題の解決					
1	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約1,985トン (28年)	約1,835トン	—	沖縄戦の推定不発弾から23年度までに処理された埋没不発弾を差し引いた推定量
2	所有者不明土地管理解除率	21.8% (742筆) (23年度)	22.8% (800筆) (28年度)	23.5% (825筆)	—	真の所有者等に土地の所有権が帰属し、県又は市町村による管理が解除された筆数の割合
3	沖縄戦没者未収骨柱数(推計)	約3,600柱 (23年)	約2,900柱 (28年)	約2,650柱	—	沖縄戦没者収骨状況
【施策展開】 2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備					
1	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	29,431戸 (28年度)	29,676戸	—	公営住宅の管理戸数
2	最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	10.8% (25年度)	早期に解消	7.1% (25年度)	全住戸に対する、最低居住面積水準(単身世帯で25㎡、2人以上世帯で10㎡×世帯人数+10㎡)に満たない住戸の割合
3	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	2.5倍 (28年度)	1.9倍	—	家庭用10㎡当たり月額使用料金の本島広域水道事業体平均と離島事業体の差(最大)
4	上水道普及率	100% (22年度)	100% (27年度)	100%	97.9% (27年度)	給水区域内人口に対する現在給水人口の割合
5	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.5% (27年度)	91.4%	89.9% (27年度)	総人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの汚水処理施設により、トイレやお風呂、台所などの生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合
6	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	9箇所	—	平成24年度以降に整備される海底ケーブルの新設・更新箇所数
7	県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,133km (26年度)	1,145km	—	県管理道路における改良済(幅員5.5m以上)延長
8	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	4,164km (26年度)	増加	—	市町村道における改良済(幅員5.5m未満含む)延長

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供					
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (※参考 基盤利用率) (※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))	87.3% (23年) (30.6%) (52.3%)	95.8% (28年) (42.0%) (80.5%)	100.0% (56.6%) (100.0%)	99.0% (27年) (56.5%) (99.0%)	全世界に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合 全世界に占める超高速ブロードバンドサービスの契約数の割合 全世界に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合(離島のみ)
2	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	16,401件 (28年度)	18,000件	188,830,000件	沖縄県電子申請システムのうち一般・県民向け手続年間利用件数
3	統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	86,332件 (28年度)	180,000件	—	公開用地図情報システムの年間閲覧件数
【施策展開】 2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進					
1	NPO認証法人数	509法人 (22年)	708法人 (28年)	増加	51,526法人 (28年)	認証されたNPO法人数
2	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	29,000名	—	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数
3	民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	83.6% (28年)	97.8%	96.3% (28年)	沖縄県の民生委員児童委員定数に対する委嘱数の割合
4	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	193事業 (27年)	増加	—	NPOと協働で実施された沖縄県の事業数
5	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	212千人 (28年度)	250千人	—	地域学校協働活動推進事業に参加したボランティアの延べ人数
6	移住応援サイトアクセス数	—	32,585 (28年度)	50,000	—	沖縄県の移住応援サイトである「沖縄移住の輪-結-」へのユーザーアクセス数
【施策展開】 2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化					
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年)	10.6万人 (27年)	13万人	—	県内の農家民宿利用者数
2	多面的機能活動取組面積(取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	20,863ha (54%) (28年度)	22,000ha (57%)	2,250,822ha (54%) (28年度)	農振農用地区域内の耕地面積に対する取組面積及びその割合
【施策展開】 3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備					
1	那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.5万回 (27年)	18.5万回	福岡空港 14.5万回 (22年)	1日当たり発着回数380回をもとに算出した年間利用可能な出発機と到着機の合計
2	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,854万人 (27年度)	2,123万人	福岡空港 2,137万人 (27年度)	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
3	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	426万人	—	離島空港における年間乗降客数
4	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.6万人 (22年度)	4.6万人 (28年度)	8.0万人	—	新石垣空港における国際路線の年間乗降客数

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備				
1 那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	123万人	9,973万人 (24年)	那覇港における県内外航路、外国航路の旅客船輸送人員計
2 那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,096万トン (27年)	1,278万トン	269,529万トン (24年)	那覇港における外貨(輸出入)、内貨(移出入)の貨物量計
3 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	61万トン (23年)	107万トン (27年)	230万トン	—	中城湾港新港地区における外貨(輸出入)、内貨(移出入)の貨物量計
4 那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	193回 (28年)	250回	—	那覇港に寄港するクルーズ船の回数
5 北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	183回 (28年)	631回	—	本部港・平良港・石垣港に寄港するクルーズ船の回数
6 中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数	2回 (23年)	8回 (28年)	52回	—	中城湾港(新港地区)に寄港するクルーズ船の回数
【施策展開】 3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備				
1 主要渋滞箇所数	—	191箇所 (28年度)	減少	—	沖縄地方渋滞対策推進協議会にて選定された、交差点損失時間やピーク時速度等、一定の基準に合致する渋滞箇所数
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	47,463人/日 (28年度)	50,984人/日	—	沖縄都市モノレールの1日当たり平均乗客数(※統計ベース)
3 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	72,495人/日 (27年度)	130,274人/日	11,698,265人/日 (27年度)	乗合バスの年間旅客の日割
【施策展開】 3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化				
1 那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	12路線 (28年度)	15路線	—	那覇空港の国際航空ネットワーク(定期便が就航している海外地点)数
2 那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	19.6万トン (28年度)	40万トン	成田204万トン 関空 70万トン (27年度)	那覇空港における国際貨物取扱量
3 那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	342万トン	126,791万トン (24年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
【施策展開】 3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立				
1 旅行中に行った活動(エコツアー)	1.3% (23年度)	1.7% (28年度)	2.2%	—	旅行中に行った活動(体験した活動内容)
2 エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	113件 (28年度)	170件	—	沖縄の観光メニューとなりうるエンターテインメントの商品造成数(累計)
3 沖縄へのリピート回数(沖縄旅行の回数で2回目以上の比率)	—	13.5% (27年度)	23.5%	—	沖縄旅行回数が2回以上の旅行者の割合
4 スポーツコンベンションの開催件数・県外・海外参加者数	460件 (22年) 75,056人 (22年)	625件 (27年) 55,965人 (27年)	700件 73,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの件数と県外・海外参加者

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5	スポーツキャンプ合宿の実施 件数・県外・海外参加者数	228件 (22年)	351件 (27年)	400件	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・ 自主トレのみの件数と県外・海外参 加者
		6,542人 (22年)	10,739人 (27年)	13,000人	—	
【施策展開】 3-(2)-イ		市場特性に対応した誘客活動の展開				
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	664万人 (28年度)	800万人	—	沖縄を訪れる県外在住者の人数(国 内、国外含む)
2	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	213万人 (28年度)	400万人	2,403.9万人 (28年)	沖縄県内の空港及び港から入国す る外国人観光客数
	(うち空路来訪者数)	18.2万人 (23年度)	143.1万人 (28年度)	200.0万人	—	空路により沖縄を訪れる外国人観光 客の数
	(うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	69.8万人 (28年度)	200.0万人	—	海路により沖縄を訪れる外国人観光 客の数
3	沖縄旅行に対するリピーター の満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」 の比率)	51.7% (21年度)	52.7% (27年度)	60.0%	—	旅行全体について「大変満足」と答 えた来訪回数2回目以上の国内客の 割合
4	沖縄旅行に対する外国人観 光客の満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」 の比率)	31.1% (23年度)	31.3% (27年度)	50.0%	43.5% (23年)	旅行全体について「大変満足」と答 えた外国人観光客の割合
5	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	43.9万人 (27年)	45.2万人	—	沖縄を訪れた県外修学旅行生の人 数(暦年)
【施策展開】 3-(2)-ウ		大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興				
1	MICE開催による直接経済効 果	—	209億円 (28年)	413億円	—	「沖縄県MICE開催実態調査」による MICEごとの参加者数に一人当たり の「参加者消費額」、「主催者消費 額」、「出展者消費額」を乗じて算出
2	1,000人以上のMICE開催件 数	—	85件 (28年)	134件	—	参加者数が1000名以上の催事の数
3	県外・海外からの参加者が 300名以上のインセンティブ 旅行件数	—	17件 (28年)	40件	—	インセンティブ旅行(企業の報償・研 修旅行)の開催件
4	ICCA基準による国際会議の 件数	—	国際会議 13件 (28年)	国際会議 20件	—	一定の基準を満たした国際会議・国 内会議の開催件数
	JCCB基準による国内会議の 件数	—	国内会議 39件 (28年)	国内会議 50件	—	
【施策展開】 3-(2)-エ		観光客の受入体制の整備				
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年度)	1,854万人 (27年度)	2,123万人	福岡空港2,137万人 (27年度)	国内線・国際線を含めた空港の年間 乗降客数
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	123万人	9,973万人 (24年)	那覇港における県内外航路、外国航 路の旅客船輸送人員計
3	クルーズ船寄港回数・海路に よる入域観光客数(県全体)	106回 116,400人 (23年)	387回 718,100人 (28年)	933回 2,000,000人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等 に寄港するクルーズ船の寄港回数 及び乗船客数の合計
4	道路状況(渋滞状況等)に対 する観光客満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	—	道路状況(渋滞)について、「大変満 足(不満はない)」と答えた日本人観 光客の割合の合計
5	外国人観光客の満足度	案内表記 : 71.7% (23年度)	案内表記 : 72.1% (27年度)	案内表記 : 90.0%	—	案内表記、両替利便性について「大 変満足」「満足」「やや満足」と答 えた外国人観光客の割合の合計
		両替利便性 : 52.6% (23年度)	両替利便性 : 66.2% (27年度)	両替利便性 : 70.0%	—	

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	30市町村 (28年度)	33市町村	—	観光分野に特化した振興計画を策定する市町村の数
7	観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (28年)	80km/80km	—	沖縄らしい風景創出のため、亜熱帯の花や植栽による観光地アクセス道路の緑化延長
8	クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人/年 (23年度)	19,681人/年 (28年度)	20,700人/年	—	県全体で実施するALL OKINAWAクリーンアップキャンペーンの参加者数
【施策展開】 3-(2)-オ		世界に通用する観光人材の育成				
1	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,235人 (28年度)	1,900名以上	—	観光人材育成のための研修を受講した人数
2	地域通訳案内士登録者数 (累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特別通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	563名 (28年度)	700名以上	—	沖縄県に備える地域通訳案内士登録簿に登録された者の数
3	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	55.2% (27年度)	60.0%	—	外国語対応能力について「大変満足」「満足」「やや満足」と答えた外国人観光客の割合の合計
【施策展開】 3-(2)-カ		産業間連携の強化				
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	17,149円 (27年度)	21,000円	—	国内客1人当たりの「土産・買物費」の消費単価
2	宿泊業(料飲部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	47.1% (27年度)	50.0%	—	宿泊施設の料飲部門における県産原材料の使用割合
3	観光土産品に対する満足度(国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	32.5% (27年度)	40.0%	—	土産品について「大変満足」と答えた国内客の割合
【施策展開】 3-(3)-ア		情報通信関連産業の立地促進				
1	情報通信関連企業の立地数	237社 (23年度)	427社 (28年度)	560社	—	平成2年以降に沖縄県に新たに立地した企業の数(毎年1月1日時点)
2	立地企業による雇用者数	21,758人 (23年度)	28,045人 (28年度)	42,000人	—	新たに進出する企業における新規雇用者数(毎年1月1日時点)
【施策展開】 3-(3)-イ		県内企業の高度化・多様化				
1	ソフトウェア業の1人当たり年間売上高	853万円 (22年度)	1,213万円 (27年度)	1,450万円	—	特定サービス産業実態調査等のソフトウェア業の1人当たり年間売上高における都道府県別統計
2	他産業連携型の新規ビジネス件数(累計)	—	19件 (28年度)	50社	—	他産業と連携した新規創出ビジネスの数
3	海外に法人を設立した県内IT関連企業数	6社 (23年度)	14社 (28年度)	26社	—	県内IT企業のうち、海外進出した企業の数
【施策展開】 3-(3)-ウ		多様な情報系人材の育成・確保				
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	15,829人 (28年度)	23,000人	—	情報通信関連産業における新規雇用者数
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,868人 (28年度)	8,000人	120,119人 (28年度)	独立行政法人 情報処理推進機構が実施するIT関連国家資格の合格者数(総数)

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	33,830人 (28年度)	50,000人	—	大学、専門学校、高専、高校等の情報系人材輩出数
【施策展開】 3-(3)-エ		情報通信基盤の整備				
1	沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数	—	—	600[Gbps]	—	沖縄国際情報通信ネットワークの利用通信容量数(毎年3月31日時点)
2	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	3棟 (28年度)	10棟	—	沖縄IT津梁パーク内に整備される企業集積施設数
【施策展開】 3-(4)-ア		臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成				
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	19.6万トン (28年度)	40万トン	成田204万トン 関空70万トン (27年度)	那覇空港における国際貨物取扱量
2	那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	9路線 (28年度)	10路線	—	那覇空港における海外路線(貨物便)の就航路線数
3	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	74社 (27年度)	260社	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の立地数
4	臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	1,313人 (27年)	5,400人	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の雇用者数
5	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	116万トン (27年)	342万トン	126,791万トン (24年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
6	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	61万トン (23年)	107万トン (27年)	230万トン	—	中城湾港における取扱貨物量計
【施策展開】 3-(4)-イ		県内事業者等による海外展開の促進				
1	製造品移輸出額(石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	71,169百万円 (26年度)	80,000百万円	—	製造品出荷額から石油製品額を除き、製造品移輸出率を乗じて算出した製造品移輸出額
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	1,967百万円 (27年)	2,636百万円	—	県産農産物を含めた農産物の輸出額
3	沖縄から輸出される飲食物品の輸出額	1,150百万円 (23年)	1,838百万円 (27年)	2,205百万円	—	沖縄県飲食物品の輸出額
【施策展開】 3-(5)-ア		研究開発・交流の基盤づくり				
1	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年度)	808人 (28年度)	863人	—	県内大学等高等教育機関の自然科学系研究者数
2	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年度)	211人 (28年度)	311人	—	上記のうち外国人研究者数
3	自然科学系の国際セミナー等開催数	16件 (23年度)	72件 (28年度)	82件	—	学会等のセミナーや学術会議等の開催数
【施策展開】 3-(5)-イ		知的・産業クラスター形成の推進				
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年度)	51社 (28年度)	56社	534社 (23年)	県内のバイオベンチャーを中心とする研究開発型ベンチャー企業の数

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
2	先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年度)	16件 (28年度)	19件	—	県内における先端医療に関連する研究実施件数
3	県内における共同研究実施件数	87件 (23年度)	182件 (28年度)	265件	—	自然科学系分野における産学連携または産学官連携による共同研究の実施件数(単年度)
【施策展開】 3-(5)-ウ		研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化				
1	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)(累計)	2件 (23年度)	14件 (28年度)	20件以上	—	県が保有する特許の実施許諾件数
2	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	262社 (26年度)	600社	15,544社 (22年)	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業の数
3	県内からの特許等出願件数(累計)	651件 (23年)	3,601件 (27年)	7,476件	406,816件 (27年)	県内からの特許、商標、意匠、実用新案の出願件数(23年からの累計)
【施策展開】 3-(5)-エ		科学技術を担う人づくり				
1	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	202件 (28年度)	200件以上	—	子どもたちを対象とした科学に関する体験、対話による講座等の開催件数(単年度)
2	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	17.7% (28年3月卒)	20.0%以上	20% (28年度)	高校生の大学進学者のうち、理系大学へ進学した者の割合
3	「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	18校 (28年度)	25校	—	「科学の甲子園全国大会」の県予選として実施する「沖縄科学グランプリ」への県内高校、国立高専の参加校数
【施策展開】 3-(6)-ア		沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出				
1	スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	4事業者 (23年度実績)	19事業者 (28年度累計)	32事業者	—	県が支援した新たなスポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数
2	文化コンテンツ関連事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	258事業所	27,976事業所 (26年度)	経済センサス調査の産業分類による、映像情報政策・配給業、音声情報制作業、出版業、映像等情報制作に付帯するサービス業、デザイン業、著述・芸術家業、興業場、興業団の合計
3	沖縄エステティック・スパ利用県外観光客市場規模(エステ・スパを行った人×総消費単価)	170億円 (24年度)	220億円 (28年度)	232億円	—	県外観光客数のうちエステ・スパを行った人と県全体の総消費単価から推計
【施策展開】 3-(6)-イ		環境関連産業の戦略的展開				
1	エネルギー関連産業において海外展開する企業数	—	0社 (28年度)	1社	—	沖縄ハワイクリーンエネルギー推進事業等により海外展開した企業数
【施策展開】 3-(6)-ウ		海洋資源調査・開発の支援拠点形成				
1	沖縄県が実施する海洋資源に関する講習会・イベント等への累計参加者数	—	3,600人 (28年度)	21,600人	—	国や各種研究機関が行う海洋資源調査・開発のための支援拠点数
2	海洋資源利活用に向けた研究等への事業化累計支援数	—	0件 (28年度)	5件	—	国や各種研究機関、民間事業者が行う海洋資源利活用に向けた研究等への支援数
【施策展開】 3-(6)-エ		金融関連産業の集積促進				
1	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	10社 (23年度)	10社 (28年度)	30社	—	名護市・経金特区に立地した企業数

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
2	経済金融活性化特別地区立地企業雇用者数	470人 (23年度)	427人 (28年度)	770人	—	名護市・経金特区に立地した企業の雇用者数	
【施策展開】 3-(6)-オ		MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出					
1	MICE開催による経済波及効果(間接効果)	—	252億円 (28年)	506億円	—	観光庁の「MICE開催による地域別経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を基に算出	
2	沖縄MICEネットワーク会員数	—	0団体 (28年)	130団体	—	沖縄MICEネットワークの特別会員、賛助会員の数	
【施策展開】 3-(7)-ア		おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備					
1	園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (22年)	58,642トン (27年)	92,900トン	13,654千トン (27年)	本県における年間の野菜生産量
		花き	331,000千本 (22年)	310,435千本 (26年)	499,000千本	4,864,600千本 (27年)	本県における年間の花き生産量
		果樹	15,800トン (22年度)	13,529トン (26年度)	20,500トン	2,603,000トン (27年)	本県における年間の果樹生産量
2	拠点産地数	94産地 (23年度)	112産地 (28年度)	150産地	—	農産物の定時、定量、定品質の出荷が確立されている産地として県が認定した産地	
3	さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	75.5万トン (27年度)	85.1万トン	125.9万トン (27年度)	沖縄県全体におけるさとうきびの生産量	
4	家畜頭数	162,157頭 (22年)	139,958頭 (28年)	155,885頭	—	牛1頭、豚5頭、鶏100羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数	
5	特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,330トン (28年)	1,770トン	45万8千トン (27年)	きのこ類の生産量	
6	海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	15,897トン (27年)	33,938トン	1,069,000トン (27年)	本県における年間の海面養殖生産量	
【施策展開】 3-(7)-イ		流通・販売・加工対策の強化					
1	県中央卸売市場の取扱量	青果: 74,428トン 花き: 64,677千本 (19年)	青果: 55,820トン 花き: 45,896千本 (28年)	青果: 66,683トン 花き: 59,680千本	青果: 80,850千トン 花き: — (23年)	県中央卸売市場を経由して流通する青果物の数量	
2	水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	14,532トン (27年)	15,157トン	—	県内水産卸売市場を経由して流通する水産物の数量	
3	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	18品目 (27年)	20品目	—	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物品目数	
4	食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,337頭/日 (28年度)	1,912頭/日	—	県内食肉処理施設のと畜処理頭数	
5	甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年度)	82,924トン (27年度)	104,450トン	143,130トン (27年度)	さとうきびから生産される分蜜糖(粗糖)と含蜜糖(黒糖)の生産量を合計した数値	
6	「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	260店 (28年度)	340店	—	県産食材を積極的に活用している「おきなわ食材の店」の登録店舗数	
7	県産木材の供給量	5,812m ³ (21年度)	4,548m ³ (27年度)	6,514m ³	—	沖縄県産木材の供給量(=需要量)	

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立					
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年)	1,002件 (28年度)	1,300件	154,669件 (28年度)	有機JAS、特別栽培農産物及びエコファーマーの認証・認定件数の合計 ※国の数値には特別栽培農産物を含まない
2	GAP導入産地数	4産地 (22年度)	35産地 (28年度)	54産地	2,713産地 (26年度)	GAP導入産地の合計(GAPの種類は不問)
3	総合的病害虫防除体系が確立された作物数	1品目 (23年)	3品目 (28年)	5品目	—	IPM実践指標が策定された作物数を、総合的病害虫防除技術体系が確立された作物数としている
4	生鮮食品表示の未表示店舗の割合	20.9% (23年度)	6.6% (28年度)	5.0%	—	生鮮食品の産地が表示されていない店舗の割合
【施策展開】 3-(7)-エ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化					
1	農業就業人口	22,575人 (22年)	19,916人 (27年)	20,300人	210万人 (27年)	農業従事者(15歳以上の世帯員)のうち調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者、農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者
2	漁業就業者数	3,929人 (22年)	3,731人 (25年)	3,790人	18万人 (25年)	満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,764人 (28年)	3,000人	65,030人 (27年)	18歳以上65歳未満で、新規に就農した者
4	認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年度)	3,721経営体 (28年度)	3,850経営体	246,029経営体 (27年度)	農業経営基盤強化促進法に基づいた「農業経営改善計画」を市町村に提出して認定を受けた農業者の数
5	耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha(20%) (22年)	316ha(45%) (28年度)	700ha(100%)	—	耕作放棄地解消面積に対する取組面積及びその割合
6	農業共済加入率	畑作物共済:39.0% 園芸施設共済:15.8% (22年)	畑作物共済:49.6% 園芸施設共済:20.1% (27年度)	増加	畑作物共済:70.0% 園芸施設共済:63.5% (27年度)	農業災害補償法に基づく農業共済事業のうち、沖縄県における畑作物(さとうきび)共済への加入率と園芸施設共済への加入率
【施策展開】 3-(7)-オ	農林水産技術の開発と普及					
1	品種登録数	26件 (23年度)	32件 (28年度)	41件	8,269件 (27年度)	農林水産業の栽培特性等に優れた新品種を育成し、登録した品種数
2	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	24件 (23年度)	30件 (28年度)	35件	—	農林水産業の実用化の可能性が高い技術開発の数
3	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	339件 (28年度)	650件	—	農林水産業の生産技術等で、生産現場において実用的に利用される技術の数
4	技術普及農場の設置数(累計)	70件 (23年度)	489件 (28年度)	830件	—	農業者に新たな技術等を普及するための農場設置数
【施策展開】 3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備					
1	農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,098ha (59.8%) (27年度)	26,700ha (69%)	—	耕地面積に対する整備面積量及びその割合
2	かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,428ha (47.7%) (27年度)	21,600ha (56%)	—	耕地面積に対する整備面積量及びその割合
3	ほ場整備量(整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,045ha (61.1%) (27年度)	21,600ha (66%)	—	耕地面積に対する整備面積量及びその割合

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
4	造林面積	4,906ha (22年度)	5,130ha (28年度)	5,346ha	—	伐採跡地・未立木地への造林、及び樹下植栽の合計面積
5	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m (52%) (22年度)	1,315m (76%) (28年度)	1,470m (85%)	20% (21年度)	水産物流通の拠点となる漁港において、陸揚げを主たる目的とする岸壁の耐震整備量及びその割合
6	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年度)	5,601m (70.7%) (27年度)	5,918m (75%)	—	台風等荒天時において、3トン以上の漁船が漁港内に安全に係留できる岸壁の整備量及びその割合
7	更新整備された浮魚礁数(更新整備率)	0基 (0%) (22年度)	29基 (41%) (28年度)	71基 (100%)	—	設置後耐用年数(10年)を経過した浮魚礁の更新整備基数及びその割合
【施策展開】 3-(7)-キ フロンティア型農林水産業の振興						
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年度)	10.6万人 (27年)	13万人	—	県内の農家民宿利用者数
2	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	1,967百万円 (27年)	2,636百万円	—	県産農産物を含めた農産物の輸出額
3	県産畜産物の海外輸出货量	0トン (22年)	64.1トン (28年)	100トン	—	県内で畜処理され海外に輸出される食肉の出荷量
4	沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目 (28年)	5品目	—	沖縄型植物工場の実証事業等における導入品目数
5	6次産業化関連事業者の年間販売額	15,200百万円 (23年度)	23,311百万円 (27年度)	24,800百万円	—	6次産業化関連事業者の年間販売額
6	6次産業化関連事業の従事者数	4,400人 (23年度)	6,100人 (27年度)	6,900人	—	6次産業化関連事業の従事者数
【施策展開】 3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進						
1	1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年)	8.3人 (26年)	8.5人以上	10.4人 (26年)	県内総従業員数に対する1事業所あたりの従業員数
2	中小企業組合数 ※全国は都道府県平均	343組合 (23年度)	346組合 (28年度)	370組合	783組合 (27年度)	各年度の中小企業組合数(解散・抹消を除く)
3	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	52.9% (28年度)	55.0%	36.4% (28年度)	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業の割合
【施策展開】 3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興						
1	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (28年)	3地域	128地域 (27年)	中心市街地活性化基本計画を国に認定された市町村の数
2	商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	14組合 (28年)	16組合	46組合 (27年)	各年の商店街振興組合数(解散・抹消を除く)
3	商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	11.0% (765店舗) (21年)	11.6% (755店舗) (27年)	9.6% (624店舗)	13.2% (27年)	「空き店舗率」(%)=商店街の空き店舗数の合計÷商店街の全店舗数の合計
【施策展開】 3-(8)-ウ 建設産業の担い手の確保及び活性化と新分野・新市場の開拓						
1	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	85業者 (28年度)	増加	—	沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の認定業者数

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
2	建設業者の経営革新計画承認数	52業者 (24年度)	65業者 (27年度)	83業者	—	新分野進出のための商品・サービス等を開発済みの建設業者数
3	SAM登録業者数	4業者 (24年度)	20業者 (28年度)	40業者	—	米軍発注工事の入札に参加するために必要な資格を取得した建設業者の数
4	海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	6社 (28年度)	増加	—	海外建設工事等の入札・コンペ等に参加する県内建設業者(もしくはJV)の数
【施策展開】 3-(9)-ア		ものづくり産業の戦略的展開				
1	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	5,600億円	2,864.809億円 (26年)	本県製造業の年間製造品出荷額
2	製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,432人 (26年)	28,000人	7,403,269人 (26年)	本県製造業の年末従業者数
3	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	65.0億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生産額
4	臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	74社 (27年度)	260社	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の立地数
【施策展開】 3-(9)-イ		県産品の販路拡大と地域ブランドの形成				
1	泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	19,381kl (28年度)	28,700kl	—	泡盛の年度当たりの出荷数量
2	かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	45.0万枚 (28年)	50万枚	—	かりゆしウェアの年間製造枚数
3	沖縄フェア売上高	—	5.6億円 (28年)	6.6億円	—	県支援による沖縄フェアの売上額合計
【施策展開】 3-(9)-ウ		安定した工業用水・エネルギーの提供				
1	工業用水の給水能力	30,000m ³ /日 (23年度)	30,000m ³ /日 (28年度)	維持	—	工業用水の一日当たりの給水能力
2	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	9箇所	—	平成24年度以降に整備される海底ケーブルの新設・更新箇所数
【施策展開】 3-(10)-ア		雇用機会の創出・拡大と求職者支援				
1	完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	4.4% (28年)	4.0%	3.1% (28年)	15歳以上のうち失業している者の割合
2	離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	5.2%	5.0% (24年)	継続就業者数、転職者数、離職者数の合計のうち離職者数の占める割合
【施策展開】 3-(10)-イ		若年者の雇用促進				
1	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	7.2%	4.9% (28年)	15歳~29歳のうち失業している者の割合
2	新規卒卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	98.0%	99.7% (28年3月卒)	新規高校卒業者の就職内定率

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3	新規学卒者の就職内定率 (大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	90.0%	97.3% (28年3月卒)	新規大学等卒業者の就職内定率
4	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	26.6% (27年卒)	20.0%	18.1% (27年卒)	雇用保険記録から算出した新規高卒就職者のうち1年目の離職者の割合
5	新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2% (22年卒)	17.3% (27年卒)	13.0%	11.8% (26年卒)	雇用保険記録から算出した新規大卒就職者のうち1年目の離職者の割合
【施策展開】 3-(10)-ウ		職業能力の開発				
1	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	96.6% (27年)	90.0%	—	県立職業能力開発校の施設内訓練の就職実績
2	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	75.5% (27年)	75.0%	—	県立職業能力開発校の委託訓練の就職実績
3	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	全国並み	1.56% (27年)	15~34歳人口に占める無業者の割合
【施策展開】 3-(10)-エ		働きやすい環境づくり				
1	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	58.2% (28年)	62.5%	62.5% (28年)	正規職員・従業員の割合
2	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年度)	67社 (28年度)	90社	—	年度における認証企業数
【施策展開】 3-(10)-カ		沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進				
1	就業者数	62.0万人 (22年)	67.9万人 (28年)	69.0万人	—	収入を伴う仕事を1時間以上した者(休業者を含む)
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	98.0%	99.7% (28年3月卒)	新規高校卒業者の就職内定率
3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	90.0%	97.3% (28年3月卒)	新規大学等卒業者の就職内定率
【施策展開】 4-(1)-ア		国際ネットワークの形成と多様な交流の推進				
1	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,442人 (28年度)	1,706人	—	県主催「次世代ウチナーネットワーク育成事業」への参加青少年数の累計
2	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	30.5% (28年度)	50.0%	—	県主催「次世代ウチナーネットワーク育成事業」への参加者で県とネットワークがある者の割合
3	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	429,168人 (28年度) (第6回)	450,000人 (33年度予定) (第7回大会)	—	大会期間中の各イベントの延べ入場者数
4	世界のウチナーンチュ大会関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	30市町村 (28年度) (第6回)	増加 (第7回大会)	—	関連イベントを実施した市町村数
5	海外及び県内における世界のウチナーネットワークの強化を推進する新たな取組数	—	—	県人会30団体、 県内50団体 (市町村を含む)	—	ウチナーネットワークの担い手である県人会や国際交流団体、県内市町村によって、「世界のウチナーンチュの日」に因んで行われる交流の取組数
6	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	212.9万人 (28年度)	400.0万人	2,403.9万人 (28年)	沖縄県内の空港及び港から入国する外国人観光客数

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
7	ICCA基準を満たした国際会議の件数	—	13件 (28年)	20件	410件 (28年)	一定の基準を満たした国際会議の開催件数
【施策展開】 4-(1)-イ		世界と共生する社会の形成				
1	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,692人 (28年度)	2,944人	—	高校生等の留学及び短期研修の派遣者の数(平成23年度からの累計人数)
2	沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合	69% (20年度)	69% (20年度)	80%	—	当該項目に対し、「ずっと住みたい」と回答した県内在住外国人等の割合
3	沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	22% (20年度)	29% (26年度)	32%	—	当該項目に対し、「積極的に行っている」「行っている」と回答した県内在住外国人等の割合
4	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	22% (20年度)	21% (26年度)	12%	—	病気やケガのとき「診療時の医師とのコミュニケーション」で困ったと回答した県内在住外国人等の割合
【施策展開】 4-(1)-ウ		国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備				
1	那覇空港の海外路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	12路線 (28年度)	15路線	—	那覇空港の国際航空ネットワーク(定期便が就航している海外地点)数
2	クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	106回 116,400人 (23年)	387回 718,100人 (28年)	933回 2,000,000人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計
3	1,000人以上のMICE開催件数	—	85件 (28年)	134件	—	参加者数が1000名以上の催事の数
【施策展開】 4-(2)-ア		アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進				
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (22年度)	24団体 (28年)	25団体	—	JICA沖縄で受け入れる海外研修生に対し、研修を実施する県内団体数
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年度)	21団体 (28年度)	23団体	—	海外研修生への研修実施以外の方法で、JICA沖縄と共に技術協力を行う県内団体数
【施策展開】 4-(2)-ウ		アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開				
1	平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	474,917人 (24年)	475,062人 (28年)	485千人	—	平和祈念資料館における2階常設展示室を含む全ての展示室等への入館者の総数
【施策展開】 5-(1)-ア		地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成				
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年度)	231,456人 (28年度)	268,321人	—	県・市町村が実施する野外体験・文化体験・ものづくり・スポーツ・交流体験等の体験活動に参加した青少年の数
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年度)	212千人 (28年度)	250千人	—	地域学校協働活動推進事業に参加したボランティアの延べ人数
【施策展開】 5-(1)-イ		家庭・地域の教育機能の充実				
1	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	3市村 (24年度)	4市村 (28年度)	10市町村	—	家庭教育支援コーディネーターを配置している市町村の数
2	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年度)	3.5冊/年 (28年度)	4.5冊/年	5.4冊/年 (22年度)	県内公立図書館の年間貸出冊数を県総人口で除した数

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年度)	999,619人 (28年度)	1,105,000人	—	県立の図書館・青少年の家・博物館・美術館への入館者数又は利用者数
【施策展開】 5-(2)-ア		教育機会の拡充				
1	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	45.0%	54.7% (28年3月卒)	各年3月の高等学校卒業者に占める大学の学部、短期大学の本科等に進学した者の割合
2	学生寮等の受入数	647人 (24年度)	723人 (28年度)	増加	—	県外の3学生寮、県立高等学校11校の寄宿舎及び離島児童生徒支援センターの受入数
3	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	87.8% (28年度)	100%	—	小学校において8名以上の全複式学級のうち非常勤講師が派遣されている学級の割合
4	へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合	—	98.6% (27年度)	100%	—	少人数・複式学級を有する学校において「確かな学力」を育むために、ICTを活用した授業改善に関する実践事例の活用を行っている学校の割合
【施策展開】 5-(2)-イ		生涯学習社会の実現				
1	県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年度)	161,170人 (28年度)	130,000人	—	県・市町村が実施する生涯学習に関する講座の受講者数
【施策展開】 5-(3)-ア		確かな学力を身につける教育の推進				
1	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小・中学校)	小学校 △5.3ポイント (24年度)	小学校 +1.1ポイント (28年度)	小学校 +2ポイント	—	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差
		中学校 △9.0ポイント (24年度)	中学校 △5.7ポイント (28年度)	中学校 +1ポイント	—	
2	大学等進学率	36.7% (23年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	45.0%	54.7% (28年3月卒)	各年3月の高等学校卒業者に占める大学の学部、短期大学の本科等に進学した者の割合
3	高等学校等進学率	95.8% (23年3月卒)	96.5% (28年3月卒)	98.5%	98.7% (28年3月卒)	各年3月の中学校卒業者に占める高等学校等に進学した者の割合
【施策展開】 5-(3)-イ		豊かな心とたくましい体を育む教育の推進				
1	小中高校不登校率	小 0.37% (22年度)	小 0.57% (27年度)	小 全国平均並	小 0.42% (27年度)	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合
		中 2.60% (22年度)	中 3.30% (27年度)	中 全国平均並	中 2.83% (27年度)	
		高 2.97% (22年度)	高 2.72% (27年度)	高 全国平均並	高 1.28% (27年度)	
2	登校復帰率	小 28.3% (24年度)	小 19.4% (27年度)	小 35.0%	小 29.7% (27年度)	不登校状態にある児童生徒のうち、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合
		中 27.8% (24年度)	中 36.5% (27年度)	中 40.0%	中 28.4% (27年度)	
		高 33.0% (24年度)	高 38.3% (27年度)	高 40.0%	高 39.3% (27年度)	
3	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)	小 48.7点 (22年度)	小 48.2点 (28年度)	小 49.3点	50点 (28年度)	県が行っている、公立小・中・高等学校の体力・運動能力の調査結果で、全国で行っている同様の調査の全国平均を50点とした時の本県の点数
		中 49.1点 (22年度)	中 48.4点 (28年度)	中 49.5点	50点 (28年度)	
		高 47.5点 (22年度)	高 48.7点 (28年度)	高 49.7点	50点 (28年度)	

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
4	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	小 88.1% (23年度)	小 86.4% (28年度)	小 89.5%	小 89.1% (27年度)	県が行っている調査で公立小・中・高等学校で毎日朝食を取る児童生徒の割合
		中 83.8% (23年度)	中 81.6% (28年度)	中 84.9%	中 86.4% (27年度)	
		高 74.9% (23年度)	高 76.1% (28年度)	高 77.6%	高 76.3% (27年度)	
5	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	226件 (28年)	交通事故「0」を目指す	—	高校生の交通事故発生件数
6	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育: 2.9% (23年度)	3年保育: 3.5% (28年度)	3年保育: 30.0%	—	3年保育実施園数÷全公立幼稚園数×100 2年保育実施園数÷全公立幼稚園数×100
		2年保育: 38.5% (23年度)	2年保育: 52.4% (28年度)	2年保育: 60.0%	—	
【施策展開】 5-(3)-ウ		時代に対応する魅力ある学校づくりの推進				
1	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	57校 (28年度)	70校	—	小中一貫教育を導入している学校数
2	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	27校 (27年度)	40校	3,600校 (28年度)	コミュニティスクールを導入している学校数
3	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	93.4% (24年3月卒)	92.3% (28年3月卒)	97.0%	95.4% (28年3月卒)	特別支援学校高等部卒業生の進学、自立支援サービス、一般就労、福祉就労に進んだ者の割合
4	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年3月卒)	86.9% (28年3月卒)	95.0%	95.7% (28年3月卒)	県内高等学校卒業生の進学、就職した者の割合
5	私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	81.4% (28年)	81.9%	77.7% (24年)	私立学校の定員に対する在籍者の割合
【施策展開】 5-(4)-ア		国際社会、情報社会に対応した教育の推進				
1	中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当、高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	中学: — (24年度)	中学: 29.2% (27年度)	中学: 60%	中学: 36.6% (27年度)	中学卒業時に英検3級程度以上の英語力を有している生徒、及び高校卒業時に英検準2級程度以上の英語力を有している生徒の割合
		高校: 18.1% (24年度)	高校: 24.0% (27年度)	高校: 60%	高校: 34.3% (27年度)	
2	英検準1級取得者数(高校生)	35人 (23年度)	86人 (28年度)	100人	—	高校生が1年間に英語検定準1級に合格した者の数
3	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,692人 (28年度)	2,944人	—	高校生等の留学及び短期研修の派遣者の数(平成23年度からの累計人数)
4	ICT関連資格の取得者数(高校)	329人 (24年度)	455人 (28年度)	500人	—	情報処理検定等、ICT(情報処理技術)に関する資格を取得した生徒数
【施策展開】 5-(4)-イ		能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進				
1	科学技術にかかる体験型講座開催数(年間)	44件 (23年度)	202件 (28年度)	200件以上	—	子どもたちを対象とした科学に関する体験、対話による講座等の開催件数(単年度)
2	理系大学への進学率	13.8% (23年3月卒)	17.7% (28年3月卒)	20%以上	20% (28年度)	高校生の大学進学者のうち、理系大学へ進学した者の割合
3	県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	25名/年 (28年度)	33名/年	—	全ての国際大会において、日本代表に選出された県出身者の数

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
4	全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 (20年度)	団体3団体 (28年度)	6団体	—	全国高等学校体育大会で8位以上の成績の団体数、人数
		個人23人 (20年度)	個人16人 (28年度)	24人以上	—	
5	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 (23年度)	中:7部門、52件 (28年度)	中:13部門、58件	—	中文祭・高文祭等、中学、高校における文化系の全国大会及び九州大会での上位入賞部門数及び入賞者数
		高:16部門、52件 (23年度)	高:14部門、31件 (28年度)	高:17部門、57件	—	
【施策展開】 5-(4)-ウ		優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進				
1	看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業者数の割合)	92.8% (23年度)	97.6% (28年)	100%	—	看護大卒業率(4年次在籍者数における卒業者数の割合)
2	県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,500人 (28年度)	4,053人	—	県立芸術大学の開学以来の卒業生数の累計
3	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60% (28年度)	65%	—	県立芸術大学卒業者の就職率。分母は卒業生数ではなく就職希望者数。
4	公開講座の参加者数	—	50人(年) (28年)	100人(年)	—	県立看護大学が主催する一般市民向け公開講座の年間参加者数
【施策展開】 5-(5)-ア		リーディング産業を担う人材の育成				
1	地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特別通訳案内士」の登録者数合計	98名 (23年度)	563名 (28年度)	700名以上	—	沖縄県に備える地域通訳案内士登録簿に登録された者の数
2	観光人材育成研修受講者数	1,742名 (24年度)	2,235名 (28年度)	1,900名以上	—	観光人材育成のための研修を受講した人数
3	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	3,868人 (28年度)	8,000人	120,119人 (28年度)	独立行政法人 情報処理推進機構が実施するIT関連国家資格の合格者数(総数)(※24年度より集計開始)
【施策展開】 5-(5)-イ		地域産業を担う人材の育成				
1	製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,432人 (26年)	28,000人	7,403,269人 (26年)	本県製造業の年末従事者数
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,718人 (27年度)	2,000人	114,598人 (18年度)	沖縄県内における各年度末時点での工芸産業従事者数
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,764人 (28年)	3,000人	65,030人 (27年)	18歳以上65歳未満で、新規に就農した者
4	建設産業人材育成数	0人 (24年)	145人 (28年)	208人	—	RC耐震技術者など土木建築関係の技術者のうち、県が開催する講習会等により資格取得等を行った者の数
【施策展開】 5-(5)-ウ		新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成				
1	起業家育成講座等を行う大学等の数	0校 (22年)	0校	5校	—	起業家育成講座を実施する大学等の数
2	スポーツ産業人材育成数(累計)	5名 (25年)	18名 (28年)	向上	—	スポーツ関連産業を担う人材として研修等を通して育成された人材の数

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成					
1	医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	増加	233.6人 (26年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
2	薬局・医療施設従事薬剤師数(人口10万人あたり)	125.3人 (24年)	131.0人 (26年)	増加	170.0人 (26年)	薬局・医療施設に従事している人口10万人当たりの薬剤師数
3	看護師就業者数(人口10万人対比)	881.2人 (24年)	1023.8人 (28年)	1190.7人	905.5人 (28年)	人口10万人当たりの看護師就業者数
4	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	6,067人 (28年度)	7,000人	545,801人 (23年度)	介護支援専門員(ケアマネジャーとも呼ばれる。)の養成者数
5	消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	70.0%	77.4% (27年)	国の基準(消防力の整備指針)に対する消防職員の充足割合
6	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	46.6% (28年)	50%	43.7% (28年)	各消防本部に属する救急隊員数に占める救急救命士の資格を持つ隊員の割合
7	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.0人 (27年)	15.0人	69.0人 (22年)	県内で登録されている消防団員数の人口1万人当たりの数
8	ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	54人 (26年度)	70人	—	ボランティアコーディネーター資格取得者数
【施策展開】 5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成					
1	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数	17,377名 (23年度)	26,434名 (28年度)	29,000名	—	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に参加している会員の総数

5 「成果指標」一覧(離島関係)

指標名	基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】						
3-(11)-ア 交通・生活コストの低減						
1	低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)	航空路:206千人 (23年度) 航路:418千人 (23年度推計)	航空路:318千人 (28年度) 航路:655千人 (28年度)	航空路:318千人 航路:655千人	— —	県内の航路・航空路における離島住民等を対象に低減された運賃の利用者数
2	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	123程度 (28年:継続離島) 129程度 (28年:拡大離島)	維持	—	沖縄本島・離島間における食料品などの生活必需品の価格差
3	沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度 (23年度)	115程度 (28年度)	維持	—	沖縄本島・離島間におけるガソリンの価格差
【施策展開】						
3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上						
1	公営住宅管理戸数(離島)(累計)	4,609戸 (23年度)	4,637戸 (28年度)	4,735戸	—	離島における公営住宅の管理戸数
2	水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (22年)	1村 (県全体:23市町村) (28年)	9村 (県全体:31市町村)	23市町村 (22年度)	企業団方式や用水供給方式など多様な形態の広域化を実施する市町村の数
3	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	56.0% (27年度)	70.3%	85.5% (27年度)	離島地域の人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの汚水処理施設により、トイレやお風呂、台所などの生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合
4	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	9箇所	—	平成24年以降に沖縄電力が整備予定の海底ケーブルの新設・更新箇所数
5	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	80.5% (28年)	100.0%	95.8% (28年)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合
6	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	0% (23年度)	87.8% (28年度)	100%	—	小学校において8名以上の全複式学級のうち非常勤講師が派遣されている学級の割合
7	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年度)	26.7% (28年度)	53.3%	56.1% (24年度)	離島市町村における図書館又は図書館機能をもった施設の設置割合
8	医療施設従事医師数(離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	175.5人 (26年)	増加	241.5人 (26年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
9	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	19箇所 (28年)	21箇所	—	介護サービスの提供可能な離島を増やす
【施策展開】						
3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化						
1	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	426万人	—	離島空港における年間乗降客数
2	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	—	離島港湾における船舶乗降人員計
3	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.5% (26年度)	91.1%	91.2% (26年度)	県管理道路(離島)における、実延長に対する改良済(幅員5.5m以上)延長の割合
4	一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	50万人 (22年)	106.2万人 (27年)	106.2万人	2,545万人 (27年)	離島地域における年間乗客数

指標名		基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(11)-エ		過疎・辺地地域の振興					
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	14市町村 (28年度)	18市町村 (全過疎市町村)	—	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	
2	市町村道の道路改良率(過疎地域)	62.7% (22年度)	63.6% (26年度)	増加	—	離島過疎地域における市町村道の実延長に対する改良済延長の割合	
3	移住応援サイトアクセス数	—	32,585 (28年度)	50,000	—	沖縄県の移住応援サイトである「沖縄移住の輪-結-」へのユーザーアクセス数	
【施策展開】 3-(12)-ア		観光リゾート産業の振興					
1	国内客離島訪問者の満足度 ('大変満足'の比率)	本島周辺 58.6% (21年度)	本島周辺 61.2% (27年度)	70.0%	—	旅行全体について「大変満足」と答えた国内離島訪問者の割合	
		宮古圏域 60.2% (21年度)	宮古圏域 62.9% (27年度)	70.0%	—		
		八重山圏域 59.1% (21年度)	八重山圏域 62.1% (27年度)	70.0%	—		
2	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% (23年度)	本島周辺 5.9% (27年度)	本島周辺 10.0%	—	離島を訪問した国内観光客の割合	
		宮古圏域 6.0% (23年度)	宮古圏域 7.3% (27年度)	宮古圏域 10.0%	—		
		八重山圏域 14.4% (23年度)	八重山圏域 15.7% (27年度)	八重山圏域20.0%	—		
3	県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数: 487,726席 利用率:77.8% (24年)	提供座席数: 1,156,929席 利用率:76.5% (27年)	提供座席数: 1,400,000席 利用率:82.5%	—	県外-離島直行便の提供座席数と利用率	
4	クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港)	53回 (23年)	181回 (28年)	543回	—	平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計	
【施策展開】 3-(12)-イ		農林水産業の振興					
1	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	59.8万トン (27年度)	68.1万トン	75.5万トン (27年度)	沖縄本島を除く、離島におけるさとうきびの生産量	
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	64,284頭	139,958頭 (28年)	牛1頭、豚5頭、鶏100羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数	
3	園芸品目生産量 (離島)	野菜	10,300トン (22年)	10,321トン (27年)	28,000トン	58,642トン (27年)	離島市町村における年間の野菜生産量
		花き	46,000千本 (22年)	46,302千本 (26年)	67,000千本	310,435千本 (26年)	離島市町村における年間の花き生産量
		果樹	3,600トン (22年度)	3,200トン (26年度)	4,800トン	13,529トン (26年度)	離島市町村における年間の果樹生産量
4	農業用水源整備量(整備率) (離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,416ha (67.0%) (27年度)	20,400ha (78%)	23,098ha (59.8%) (27年度)	離島の耕地面積に対する整備面積量及びその割合	
5	かんがい施設整備量(整備率) (離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.5%) (27年度)	15,750ha (61%)	18,428ha (47.7%) (27年度)	離島の耕地面積に対する整備面積量及びその割合	
6	ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,299ha (63.0%) (27年度)	14,850ha (70%)	20,045ha (61.1%) (27年度)	離島の耕地面積(牧草地除く)に対する整備面積量及びその割合	

指標名	基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化				
1 離島の製造品出荷額	393億円 (21年)	370億円 (26年)	546億円	4,147億円 (26年)	離島市町村の年間の製造品出荷額
2 離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.6億円 (27年度)	11.0億円	39.6億円 (27年度)	離島産地組合(久米島、宮古、八重山、竹富、与那国)の工芸品の年間生産額
3 離島フェア売上総額	4,997万円 (23年度)	5,931万円 (28年度)	6,300万円	—	離島フェア期間中の売上総額
【施策展開】 3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保				
1 観光人材育成研修受講者数	—	248名 (28年度)	190名以上	2,235名 (28年度)	観光人材育成事業における各種研修の受講者延数についての合計値(5年後の目標は県全体の1割)
2 離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	679人 (28年)	1,069人	1,764人 (28年)	18歳以上65歳未満で、新規に離島地域で就農した者
3 離島における工芸産業従事者数(累計)	415人 (22年度)	360人 (27年度)	440人	1,718人 (27年度)	離島産地組合(久米島、宮古、八重山、竹富、与那国)の各年度末時点での工芸産業従事者数
【施策展開】 3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興				
1 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	16,266人 (28年度)	約3万人	—	各離島へ派遣する児童生徒数(累計)